



宛名は、独立行政法人水資源機構  
木曾川用水総合管理所長とする。

文書番号  
平成 年 月 日

個人申請については、必要なし。

提出年月日を記載。

(関係書類)  
別添「添付書類作成要領」参照

独立行政法人水資源機構  
木曾川用水総合管理所長 殿

申請者 住所  
氏名 印

(申請者について)  
申請者が法人である時は、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載する。なお、記載された申請人に使用料の請求等を行う。  
また、承認後、申請人が変更された時は、遅滞なく別紙「水資源開発施設等使用承認申請者名義人変更」にて、機構に通知しなくてはならない。なお、行政機関については必要としない。

### 水資源開発施設等使用承認申請書

下記のとおり貴機構の水資源開発施設等を使用したいので、承認下さるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 使用の目的： 〇のため

2 当該使用の対象なる水資源開発施設等の明細

使用の場所	使用の面積 又は範囲	工作物の構造 又は能力	備考

3 工事期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

4 使用期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

5 使用料 水資源開発機構の定める額

(使用場所)  
上段：使用場所が字をまたがる時は、大字地内までとし、大字が複数ある時は、大字名を列記する。  
下段：使用する水資源開発施設名を記載  
(例：海部幹線水路 左岸管理用道路)

(工事期間)  
使用にかかる目的を達するため工事が必要となる時に記載する。

(使用期間)  
工事期間を含めるものとし、機構の指示に従い記載する。

(使用料)  
様式の通り記載すること。  
使用料金については、承認時において、機構が別に定める内規により定め通知する。

(使用の目的)  
1. 新規の申請  
下表の使用目的記載例に基づき行うものとする。

申請者別	内 容	目的記載例
行政機関及び公共事業者	上水道施設	水道供給のため
行政機関及び公共事業者	下水道施設	集落排水事業、下水道事業
行政機関	道路上部利用	市長村道認定道路とするため
公共事業者	電柱及び電線等	公衆電気通信路設置及び存置のため 電力供給のため
	電柱に伴う支線	電柱補強のため
	家庭雑排水等	家庭雑排水、し尿浄化排水、雨水排水
	その他	各所管事務所において適宜指導するものとする

2. 変更及び追加の申請については、前回承認した目的と同じく記載する。

(使用の面積又は範囲、工作物の構造又は能力)  
当該使用の対象となる施設延長、面積を記載する。

L =	m	A =	m <sup>2</sup>	100
L =	m	A =	m <sup>2</sup>	150
L =	m	A =	m <sup>2</sup>	200
合計	L =	m	A =	m <sup>2</sup>

なお、これによりがたい時は、機構協議担当者調整の上、記載する。